

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月24日
【事業年度】	第144期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年5月26日に提出いたしました第144期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

<前略>

(7) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円、20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(7) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

__20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度(連結会計年度)末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

__76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

(イ)各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ)各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ)各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ)各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械装置、工具、器具及び備品等があります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(八)に記載のとおりであります。												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)								
機械装置及び運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404	機械装置及び運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697								
工具、器具及び備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385	工具、器具及び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452								
ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332	ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630								
合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122	合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>843,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607,276千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>261,153千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	843,744千円	1年超	1,763,532千円	合計	2,607,276千円	リース資産減損勘定の残高	261,153千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
1年以内	843,744千円																
1年超	1,763,532千円																
合計	2,607,276千円																
リース資産減損勘定の残高	261,153千円																

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">954,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">274,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	支払リース料	954,761千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,081千円	減価償却費相当額	920,679千円	減損損失	274,123千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">630,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,119,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">329,035千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,710千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">738,232千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">173,359千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	1年以内	630,094千円	1年超	1,119,720千円	合計	1,749,815千円	リース資産減損勘定の残高	329,035千円	支払リース料	843,710千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,478千円	減価償却費相当額	738,232千円	減損損失	173,359千円
支払リース料	954,761千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	34,081千円																								
減価償却費相当額	920,679千円																								
減損損失	274,123千円																								
1年以内	630,094千円																								
1年超	1,119,720千円																								
合計	1,749,815千円																								
リース資産減損勘定の残高	329,035千円																								
支払リース料	843,710千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	105,478千円																								
減価償却費相当額	738,232千円																								
減損損失	173,359千円																								

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(八)に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)								
機械装置及び運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404	機械装置及び運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697								
工具、器具及び備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385	工具、器具及び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452								
ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332	ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630								
合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122	合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>843,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607,276千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>261,153千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	843,744千円	1年超	1,763,532千円	合計	2,607,276千円	リース資産減損勘定の残高	261,153千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
1年以内	843,744千円																
1年超	1,763,532千円																
合計	2,607,276千円																
リース資産減損勘定の残高	261,153千円																

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">954,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">274,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	支払リース料	954,761千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,081千円	減価償却費相当額	920,679千円	減損損失	274,123千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">630,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,119,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">329,035千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,710千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">738,232千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">173,359千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p><u>2. オペレーティング・リース取引</u> <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,446,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,548,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,994,071千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) <u>1. オペレーティング・リース取引</u> <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,081,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,776,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857,930千円</td> </tr> </table>	1年以内	630,094千円	1年超	1,119,720千円	合計	1,749,815千円	リース資産減損勘定の残高	329,035千円	支払リース料	843,710千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,478千円	減価償却費相当額	738,232千円	減損損失	173,359千円	1年以内	2,446,051千円	1年超	11,548,019千円	合計	13,994,071千円	1年以内	1,081,008千円	1年超	9,776,922千円	合計	10,857,930千円
支払リース料	954,761千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	34,081千円																																				
減価償却費相当額	920,679千円																																				
減損損失	274,123千円																																				
1年以内	630,094千円																																				
1年超	1,119,720千円																																				
合計	1,749,815千円																																				
リース資産減損勘定の残高	329,035千円																																				
支払リース料	843,710千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	105,478千円																																				
減価償却費相当額	738,232千円																																				
減損損失	173,359千円																																				
1年以内	2,446,051千円																																				
1年超	11,548,019千円																																				
合計	13,994,071千円																																				
1年以内	1,081,008千円																																				
1年超	9,776,922千円																																				
合計	10,857,930千円																																				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械、装置、工具、器具及び備品等があります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」(3)に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)								
機械及び装置	657,462	448,729	1,665	207,067	機械及び装置	451,904	322,190	-	129,714								
車両運搬具	2,331	1,619	-	712	工具、器具及び備品	815,345	326,229	6,914	482,201								
工具、器具及び備品	1,169,408	500,318	7,294	661,795	ソフトウェア	142,131	99,074	7,049	36,007								
ソフトウェア	271,176	199,831	8,175	63,169	合計	1,409,381	747,494	13,963	647,923								
合計	2,100,379	1,150,497	17,136	932,745	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>291,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>658,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,881千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>17,136千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p>					1年以内	291,328千円	1年超	658,553千円	合計	949,881千円	リース資産減損勘定の残高	17,136千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p>				
1年以内	291,328千円																
1年超	658,553千円																
合計	949,881千円																
リース資産減損勘定の残高	17,136千円																

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,136千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	支払リース料	341,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	341,397千円	減損損失	17,136千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">232,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,665千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,741千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283,543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	1年以内	232,447千円	1年超	425,217千円	合計	657,665千円	リース資産減損勘定の残高	9,741千円	支払リース料	290,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円	減価償却費相当額	283,543千円
支払リース料	341,397千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																						
減価償却費相当額	341,397千円																						
減損損失	17,136千円																						
1年以内	232,447千円																						
1年超	425,217千円																						
合計	657,665千円																						
リース資産減損勘定の残高	9,741千円																						
支払リース料	290,937千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円																						
減価償却費相当額	283,543千円																						

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<u>(借主側)</u> <u>1. ファイナンス・リース取引</u> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械、装置、工具、器具及び備品等 であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 (3)に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)								
機械及び 装置	657,462	448,729	1,665	207,067	機械及び 装置	451,904	322,190	-	129,714								
車両運搬 具	2,331	1,619	-	712	工具、器 具及び備 品	815,345	326,229	6,914	482,201								
工具、器 具及び備 品	1,169,408	500,318	7,294	661,795	ソフトウ エア	142,131	99,074	7,049	36,007								
ソフトウ エア	271,176	199,831	8,175	63,169	合計	1,409,381	747,494	13,963	647,923								
合計	2,100,379	1,150,497	17,136	932,745	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>291,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>658,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,881千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>17,136千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算 定しております。</p>					1年以内	291,328千円	1年超	658,553千円	合計	949,881千円	リース資産減損勘定の残高	17,136千円					
1年以内	291,328千円																
1年超	658,553千円																
合計	949,881千円																
リース資産減損勘定の残高	17,136千円																

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,136千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	支払リース料	341,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	341,397千円	減損損失	17,136千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">232,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,665千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,741千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283,543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p><u>2. オペレーティング・リース取引</u> <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,712,994千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,935,869千円</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,648,863千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p><u>1. オペレーティング・リース取引</u> <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,138,197千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,840,715千円</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,978,913千円</td> </tr> </table>	1年以内	232,447千円	1年超	425,217千円	合計	657,665千円	リース資産減損勘定の残高	9,741千円	支払リース料	290,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円	減価償却費相当額	283,543千円	<u>1年以内</u>	<u>2,712,994千円</u>	<u>1年超</u>	<u>7,935,869千円</u>	合計	10,648,863千円	<u>1年以内</u>	<u>1,138,197千円</u>	<u>1年超</u>	<u>10,840,715千円</u>	合計	11,978,913千円
支払リース料	341,397千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																		
減価償却費相当額	341,397千円																																		
減損損失	17,136千円																																		
1年以内	232,447千円																																		
1年超	425,217千円																																		
合計	657,665千円																																		
リース資産減損勘定の残高	9,741千円																																		
支払リース料	290,937千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円																																		
減価償却費相当額	283,543千円																																		
<u>1年以内</u>	<u>2,712,994千円</u>																																		
<u>1年超</u>	<u>7,935,869千円</u>																																		
合計	10,648,863千円																																		
<u>1年以内</u>	<u>1,138,197千円</u>																																		
<u>1年超</u>	<u>10,840,715千円</u>																																		
合計	11,978,913千円																																		